

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	総務部
-------	-----

【令和元年度重点目標】

重点目標	「自助・共助」を主体とした地域防災力の向上と災害対応力の強化		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
1	<p>①危機管理防災体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報伝達システム整備に向けた基本計画策定 総合防災情報システム整備に向けた検討・準備 警報レベル運用に沿い、住民の避難行動等を促す避難勧告等の発令基準を整理 <p>②市民主体の訓練と実働訓練を組み合わせた総合防災訓練の実施</p> <p>③地域防災力の向上に向けた取組・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の資器材整備に対する支援 防災意識高揚に向けた啓発、地区防災マップ等作成に向けた啓発及び支援 <p>④上田市災害支援本部の取組</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> コンサル業者に委託し調査検討 年度末 9月補正で債務負担行為し年度末までに契約準備 避難勧告等の発令基準整理 年内 <p>②上田市防災訓練の実施 8月31日（土）</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への資器材購入補助 通年 防災講座、出前講座等の開催 通年 <p>④被災者支援及び市内避難者支援 通年</p>	<ul style="list-style-type: none"> 指名競争入札によりコンサル業者を選定（9月） 12月補正に向けて予算要求 避難勧告等の発令・判断基準を改定（6月） 市内4会場で市民主体の防災訓練を実施。真田会場では実働訓練も実施。（8月） <ul style="list-style-type: none"> 各自主防災組織からの申請に基づき防災用資器材の購入に対して補助（補助件数67件） 自治会等からの申請に基づき出前講座を実施（開催実績12件） 東日本大震災支援として被災者を信州上田大花火大会に招待（8月）
重点目標	安全性の強化と利便性の向上を目指した庁舎整備の早期実現		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
2	<p>①実施設計の完成</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業の採択を踏まえた庁舎改築・改修事業の実実施設計の完成 <p>②新本庁舎建設工事の早期着手と施工に伴う周辺環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全、環境に配慮した工事。工事の内容・状況の情報提供 <p>③新庁舎執務室レイアウトの決定と、新庁舎の管理計画の検討</p>	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施設計完成 8月末 <p>②新本庁舎建設工事着手 9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通して実施 <p>③レイアウト検討 9月、設備管理方針検討 年度内</p>	<p>①9月6日に計画通知確済証が発行され実施設計は完成</p> <p>②9月9日より新本庁舎の建設工事に着手</p> <p>施工者へ安全、環境へ配慮を求めた。ホームページ等で工事進捗状況を毎月発信</p> <p>③レイアウトは実施設計に反映できた。管理方針の検討に着手</p>
重点目標	情報化施策の見直しとICTを活用した業務効率化の推進		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
3	<p>① 情報化施策の推進に向けた見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT利活用に向けた情報化推進体制の検討 マルチメディア情報センター事業の再構築 国・県の方針に基づいた情報化基本計画の検討 庁舎建て替えに併せたICT環境の検討 <p>② ICTによる市民サービスの向上と業務効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合型GISによる地図データを活用した業務効率化の推進 電子申請の利活用による市民サービスの向上及び業務効率化の推進 施設予約システムによる市民サービスの向上 公衆無線LANによる市民サービスの向上 AI、RPAによる業務効率化の推進 <p>③ 情報セキュリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ研修、訓練の実施 セキュリティ内部監査及び自己点検の実施 セキュリティポリシーの見直し マイナンバー制度の適切な運用 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度内に方針を検討 9月までに方針案を作成 年度内に計画を検討 9月までに整備方針を作成 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 定例会を毎月開催 電子申請利用回数の増加 年度内に施設予約システムを導入 年度内に公衆無線LANを導入 年度内に利用方法を検討 <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 11月までに研修・訓練を実施 7月・8月に監査を実施 年度内にセキュリティポリシーの改定 内部監査と職員研修の実施 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係課・関係団体と協議しながら情報化推進体制及びマルチメディア情報センター事業の検討を行っており、年度末を目標に方針案を作成する 国・県の方針及び総合計画策定に合わせ情報化基本計画の策定を検討している 新庁舎のICT環境最適化に向け検討を行っている。今後、整備方針を固める <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当課及びベンダーによる定例会を毎月開催し、業務の効率化に努めている 市民アンケート及び庁内申請等の電子化など、電子申請の利用促進に取り組んでいる スポーツ施設を対象とした予約システム導入に向け、担当課と連携しながら準備を進めている 導入業者が決定し、年度内構築完了に向け、取り組んでいる 導入事例の研究、業者からの情報収集を行っている。今後も、庁内利用を検討していく <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修はe-learningを活用し10月から実施し、訓練については2月までに実施を予定している 番号制度に係る内部監査に合わせ、セキュリティ内部監査と自己点検を10月に実施する 国から示されたガイドラインに基づいて、セキュリティポリシーの改定を進めている 番号制度に係るセキュリティ研修を、e-learningを活用し10月から実施する
重点目標	第三次行財政改革大綱に基づく業務改革の推進		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
4	<p>①受益と負担のあり方に関する基本方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用料金等の改定に向けた基本的考え方の検討を深め決定 <p>②公共施設長寿命化計画に基づく個別施設計画策定の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設長寿命化計画（公共施設マネジメント基本方針）に位置付けた施設類型ごとの長寿命化計画策定に向けた協議・調整 <p>③新庁舎に向けた窓口業務改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の利便性向上、効率化に向けた業務改革の推進 <p>④審議会等附属機関等の効率化・適正化に向けた見直し推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係課による当該審議会の廃止、統合を含めた見直しを推進 	<p>年内に策定</p> <p>年間を通して実施 （施設類型ごとの個別施設計画素案策定）</p> <p>業務フローの完成</p> <p>年間を通して実施 （任期改選時に見直し）</p>	<p>6月議会での利用料金等の条例改正を受け、10月の消費税率引き上げに向けた適正な運用を図るため、庁内関係課との協議・調整を進めた。</p> <p>個別施設計画の策定に向け、担当課との協議、調整を実施</p> <p>庁内ワーキング会議等により協議、調整を実施</p> <p>任期改選時に関係課との協議、調整を実施</p>
重点目標	働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進と健康の確保		
	具体的な重点取組項目（簡条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
5	<p>①特定事業主行動計画（次世代育成支援・女性活躍推進）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進のための取組、特定事業主行動計画の改訂 <p>②職員の健康の確保と快適な市民サービスを提供できる人材の育成</p> <p>③多様な任用形態による人材の確保（試験制度の見直し、専門職の採用）</p> <p>④事業動向や職員の年齢構成を踏まえた人員配置</p> <p>⑤会計年度任用職員制度の導入（制度設計、例規整備、制度施行）</p>	<p>①定時退庁日周知、研修計画に沿った研修の実施（通年）、特定事業主行動計画の改訂（年度内）</p> <p>②時間外勤務上限時間の適正な管理（通年）、管理監督職、個別職員を対象とした研修（通年）</p> <p>③退職職員、職場への道を踏まえ採用（年度内）</p> <p>④組織ヒアリングによる現状及び事業動向の把握（年度内）</p> <p>⑤制度導入（12月）、制度施行（1月）</p>	<p>①定時退庁を促すメッセージの掲載（毎週水曜日、毎月19日）、所属長への職場状況のヒアリング（7月）ワーク・ライフ・バランス推進研修（7月）・女性活躍推進研修（11月以降予定）、イボス・温かボス宣言（4月）</p> <p>②課長会議で制度周知（4月）、働き方改革研修（7月）、上限超過所属のヒアリング・原因検証（随時）接遇研修（10月）、信州上田プロモーション研修（9月以降随時）、キャリアアップ研修（随時）</p> <p>③試験制度の見直し（実施時期、面接回数、応募要件）、採用パンフレット作成・配布、相談会の開催（5月）</p> <p>④部局ごとの組織ヒアリングによる実態の把握（7月）、職場訪問による聞き取りの実施</p> <p>⑤総務省マニュアルを踏まえた制度設計・職員団体との協議（7月）、制度導入に必要な例規の制定（9月）</p>

※ 評価基準 [◎：目標を上回る進捗] [○：目標どおり進捗] [△：未進捗の部分あり] [×：全て目標未進捗]